

第6回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 議 事 概 要

日 時 : 平成 28 年 11 月 30 日(水) 15:00~17:00
場 所 : (公益社団法人)日本下水道協会 5階 会議室 1~3
出席団体 : 配布座席表ご参照
資 料 : 配布資料ご参照 (資料 1~6)

議事

1. 開会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 議題
 - (1) 下水道分野における PPP/PFI を含む政府の最新動向 (国土交通省)
 - (2) コンセッションの進捗状況 (浜松市・奈良市)
 - (3) モデル都市等における PPP/PFI の検討状況 (宇部市・須崎市・小松市)
 - (5) その他
5. 閉会

【主な意見】

<コンセッションの進捗状況 (浜松市・奈良市) >

- コンセッション事業が適切に実施されるように、事業者のセルフモニタリングや第三者によるモニタリング、自治体によるモニタリングが必要。
- コンセッション導入についての地域の理解を得るためには、官側による一定の関与や地元企業の活用が必要。
- コスト削減につながる処理場の統廃合や収入増加につながる接続促進業務などにも民間ノウハウを活用すべき。

<モデル都市等における PPP/PFI の検討状況 (宇部市・須崎市・小松市) >

- 下水道事業を直営で運営していた場合、委託できる地元業者が多くないのが課題。
- コンセッションを導入する前に維持管理費が使用料収入で賄えていない場合は、効率化を図った上で、コンセッション導入後も自治体から一定の支援を行う必要がある。
- 施設・設備の改築更新の時期を踏まえ、コスト削減や競争性の確保を図りつつ、職員数の減少による執行体制の脆弱化に対応するため、包括的民間委託やコンセッションなどの民間活用が必要である。

<その他>

- 管路調査が実施されていない状況では、リスクが不明確なため、民間事業者が業務を引き受けづらく、基本的にリスクは自治体側で負う必要がある。